令和８年 11 月 18 日公表

2025 年経済構造実態調査（製造業）の愛媛県分結果の要約

2025 年６月１日現在で実施した経済構造実態調査について、2026 年７月 29 日に総務省及び経済産業省が公表した製造業事業所調査結果のうち、本県分の要約は以下のとおりです。

○ 事業所数　2,535 事業所 【全国第 27 位 （前年 27 位）】

○ 従業者数　80,603 人 【全国第 30 位 （前年 30 位）】

○ 製造品出荷額等　5 兆 7,329 億円 【全国第 25 位 （前年 24 位）】

○ 付加価値額　1 兆 2,603 億円　【全国第 27 位 （前年 33 位）】
（従業者 1～29 人の事業所は粗付加価値額）

＜参考＞経済構造実態調査とは

１. 目的

我が国の全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、経済センサス活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的とします。

※令和８年（2026 年）は経済センサス活動調査の実施年であるため未実施

２. 実施主体

総務省・経済産業省

※2022 年より国直轄調査として実施されています。

３. 調査対象

日本標準産業分類（令和５年７月改訂）に掲げる「大分類Ｅ－製造業」に属する全国の事業所（国及び地方公共団体に属する事業所を除く）を調査対象の範囲としています。ただし、個人経営の事業所及び法人以外の団体の事業所は除きます。

このうち、日本標準産業分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高（製造品出荷額等）総額の９割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象としています。

※主な調査項目

（経営組織、資本金額又は出資金額、事業所の従業者数、人件費及び人材派遣会社への支払額、原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、有形固定資産、製造品出荷額、在庫額、工業用地及び工業用水　など）

４.愛媛県分結果の公表内容

愛媛県では、本調査の内、本県製造業の特性事項について、次のとおり、とりまとめて公表しています。本要約では、調査結果の主な事項を掲載していますので、詳細は統計表と合わせてご確認ください。

なお、工業統計及び経済センサス（製造業）と比べて調査対象が違うこと等により集計結果に違いが生じるため、これらの集計結果と時系列比較を行う場合は、十分に留意が必要です。

なお、円グラフは四捨五入の関係で合計が 100.0 にならない場合があります。

	項目	統計表	市町別の有無	本要約	市町別の有無
1	事業所数	○	○	○	○
2	従業者数	○	○	○	○
3	人件費及び人材派遣会社への支払額	○	○		
4	原材料・燃料・電力の使用額等	○	○		
5	製造品出荷額等	○	○	○	○
6	付加価値額	○		○	
7	粗付加価値額	○	○	○	○
8	生産額	○			
9	在庫額	○			
10	有形固定資産額	○			
11	工業用地及び工業用水	○			

各主要項目における愛媛県の全国順位

事業所数

2025年				2024年（前回）		
順位	変動	都道府県	実数（所）	順位	都道府県	実数（所）
－	－	全国計	214,719	－	全国計	222,200
1	→	大阪府	17,995	1	大阪府	18,481
2	→	愛知県	17,695	2	愛知県	18,414
3	→	東京都	14,573	3	東京都	15,297
4	→	埼玉県	12,723	4	埼玉県	13,159
5	→	静岡県	10,160	5	静岡県	10,530
6	→	神奈川県	9,402	6	神奈川県	9,856
7	→	兵庫県	8,385	7	兵庫県	8,572
8	→	岐阜県	6,251	8	岐阜県	6,488
9	→	北海道	6,144	9	北海道	6,397
10	→	長野県	5,924	10	長野県	6,128
11	→	福岡県	5,884	11	福岡県	6,022
12	→	千葉県	5,743	12	千葉県	5,921
13	→	広島県	5,673	13	広島県	5,871
14	→	新潟県	5,570	14	新潟県	5,767
15	→	群馬県	5,505	15	群馬県	5,696
16	→	茨城県	5,502	16	茨城県	5,689
17	→	京都府	5,053	17	京都府	5,297
18	→	栃木県	4,713	18	栃木県	4,857
19	→	岡山県	3,796	19	岡山県	3,921
20	→	福島県	3,770	20	福島県	3,894
21	→	三重県	3,754	21	三重県	3,857
22	→	石川県	3,088	22	石川県	3,187
23	→	滋賀県	3,020	23	滋賀県	3,107
24	→	宮城県	3,013	24	宮城県	3,102
25	→	富山県	2,830	25	富山県	2,931
26	→	山形県	2,607	26	山形県	2,700
27	→	愛媛県	2,535	27	愛媛県	2,592
28	→	福井県	2,463	28	福井県	2,553
29	→	鹿児島県	2,460	29	鹿児島県	2,533
30	→	香川県	2,284	30	香川県	2,354
31	→	熊本県	2,154	31	熊本県	2,235
32	↑	山梨県	2,058	32	岩手県	2,114
33	↓	岩手県	2,016	33	山梨県	2,109
34	→	山口県	1,927	34	山口県	1,983
35	→	奈良県	1,870	35	奈良県	1,880
36	↑	和歌山県	1,713	36	秋田県	1,766
37	↓	秋田県	1,692	37	和歌山県	1,747
38	→	大分県	1,623	38	大分県	1,664
39	→	長崎県	1,569	39	長崎県	1,646
40	→	宮崎県	1,487	40	宮崎県	1,533
41	→	青森県	1,433	41	青森県	1,489
42	→	佐賀県	1,405	42	佐賀県	1,436
43	→	徳島県	1,252	43	徳島県	1,294
44	→	島根県	1,169	44	島根県	1,206
45	→	高知県	1,056	45	高知県	1,091
46	→	沖縄県	958	46	沖縄県	980
47	→	鳥取県	822	47	鳥取県	854

従業者数

2025年				2024年（前回）		
順位	変動	都道府県	実数（人）	順位	都道府県	実数（人）
－	－	全国計	7,612,095	－	全国計	7,734,473
1	→	愛知県	835,442	1	愛知県	845,283
2	→	大阪府	438,245	2	大阪府	446,661
3	→	静岡県	400,319	3	静岡県	408,750
4	→	埼玉県	380,975	4	埼玉県	385,901
5	→	兵庫県	360,797	5	兵庫県	364,089
6	→	神奈川県	358,808	6	神奈川県	361,006
7	→	茨城県	270,395	7	茨城県	275,558
8	→	東京都	258,621	8	東京都	265,946
9	→	福岡県	227,898	9	福岡県	229,749
10	→	群馬県	217,261	10	群馬県	218,386
11	→	広島県	209,508	11	広島県	214,305
12	→	千葉県	209,141	12	千葉県	211,434
13	→	岐阜県	204,769	13	岐阜県	206,982
14	→	長野県	201,828	14	長野県	205,903
15	→	三重県	200,139	15	三重県	205,046
16	→	栃木県	191,643	16	栃木県	197,935
17	→	新潟県	174,840	17	新潟県	178,649
18	→	滋賀県	171,452	18	滋賀県	172,367
19	→	北海道	162,042	19	北海道	165,503
20	→	福島県	149,433	20	福島県	152,760
21	→	岡山県	148,881	21	岡山県	149,176
22	→	京都府	144,771	22	京都府	148,062
23	→	富山県	119,625	23	富山県	122,482
24	→	宮城県	112,779	24	宮城県	114,979
25	→	石川県	97,037	25	石川県	98,620
26	→	山口県	96,622	26	山口県	97,787
27	→	山形県	95,296	27	山形県	97,681
28	→	熊本県	93,053	28	熊本県	93,807
29	→	岩手県	85,061	29	岩手県	86,083
30	→	愛媛県	80,603	30	愛媛県	81,639
31	→	福井県	75,426	31	福井県	75,549
32	↑	山梨県	72,451	32	鹿児島県	72,938
33	↑	香川県	71,515	33	山梨県	72,692
34	↓	鹿児島県	70,744	34	香川県	72,409
35	→	大分県	65,999	35	大分県	65,749
36	→	佐賀県	62,827	36	佐賀県	63,554
37	↑	奈良県	60,309	37	秋田県	61,333
38	↓	秋田県	58,269	38	奈良県	60,748
39	→	青森県	53,819	39	青森県	55,565
40	↑	長崎県	53,182	40	宮崎県	55,059
41	↓	宮崎県	53,044	41	長崎県	54,902
42	→	和歌山県	52,253	42	和歌山県	52,520
43	→	徳島県	47,469	43	徳島県	48,337
44	→	島根県	40,235	44	島根県	42,265
45	→	鳥取県	30,564	45	鳥取県	31,098
46	↑	高知県	23,486	46	沖縄県	23,683
47	↓	沖縄県	23,219	47	高知県	23,543

2024年

製造品出荷額等

順位	変動	都道府県	金額（百万円）
－	－	全国計	381,654,011
1	→	愛知県	59,314,388
2	↑	大阪府	19,804,868
3	↓	静岡県	19,771,623
4	↑	兵庫県	19,494,769
5	↓	神奈川県	18,705,877
6	↑	千葉県	15,987,053
7	↓	埼玉県	15,306,921
8	→	茨城県	15,206,600
9	→	三重県	13,024,280
10	→	福岡県	11,498,892
11	→	広島県	11,275,177
12	→	群馬県	10,351,758
13	↑	岡山県	9,940,772
14	↓	栃木県	9,818,517
15	→	滋賀県	9,429,230
16	→	東京都	9,405,393
17	↑	長野県	7,390,605
18	↓	山口県	7,349,153
19	→	北海道	6,960,252
20	→	岐阜県	6,945,449
21	→	京都府	6,392,933
22	↑	宮城県	5,833,408
23	→	福島県	5,785,221
24	↓	大分県	5,744,837
25	↓	愛媛県	5,732,896
26	→	新潟県	5,611,587
27	→	富山県	4,250,510
28	→	熊本県	3,676,629
29	↑	岩手県	3,423,119
30	↑	香川県	3,372,603
31	↓	石川県	3,238,568
32	↓	山形県	3,126,989
33	↑	山梨県	2,911,204
34	↑	福井県	2,693,648
35	↓	和歌山県	2,499,356
36	→	鹿児島県	2,491,402
37	→	徳島県	2,390,004
38	↑	長崎県	2,354,355
39	↓	佐賀県	2,325,775
40	↓	奈良県	2,061,190
41	→	宮崎県	1,913,983
42	→	青森県	1,750,979
43	→	秋田県	1,629,644
44	→	島根県	1,378,990
45	→	鳥取県	917,353
46	→	高知県	648,680
47	→	沖縄県	516,570

2023年（前回）

製造品出荷額等

順位	都道府県	金額（百万円）
－	全国計	373,238,830
1	愛知県	58,021,789
2	静岡県	19,773,249
3	大阪府	19,343,010
4	神奈川県	18,479,457
5	兵庫県	18,461,711
6	埼玉県	15,329,652
7	千葉県	15,293,153
8	茨城県	15,006,703
9	三重県	12,311,360
10	福岡県	11,616,732
11	広島県	11,476,455
12	群馬県	10,148,522
13	栃木県	9,889,543
14	岡山県	9,603,957
15	滋賀県	9,179,393
16	東京都	8,552,651
17	山口県	7,781,751
18	長野県	7,008,768
19	北海道	6,774,675
20	岐阜県	6,720,192
21	京都府	6,459,958
22	大分県	5,683,829
23	福島県	5,655,367
24	愛媛県	5,593,086
25	宮城県	5,469,261
26	新潟県	5,466,666
27	富山県	4,133,758
28	熊本県	3,486,265
29	山形県	3,355,548
30	石川県	3,206,413
31	岩手県	3,124,685
32	香川県	3,080,769
33	和歌山県	2,891,542
34	山梨県	2,719,360
35	福井県	2,649,650
36	鹿児島県	2,415,019
37	徳島県	2,333,664
38	佐賀県	2,319,201
39	奈良県	2,022,684
40	長崎県	1,851,736
41	宮崎県	1,836,509
42	青森県	1,716,305
43	秋田県	1,563,610
44	島根県	1,383,834
45	鳥取県	886,730
46	高知県	653,960
47	沖縄県	506,700

2024年

付加価値額

順位	変動	都道府県	金額（百万円）
－	－	全国計	117,207,065
1	→	愛知県	16,882,606
2	↑	大阪府	6,542,483
3	↓	静岡県	6,523,281
4	→	兵庫県	6,213,512
5	↑	神奈川県	5,277,313
6	↓	埼玉県	5,226,843
7	→	茨城県	4,743,465
8	→	三重県	3,833,344
9	↑	広島県	3,679,798
10	↓	群馬県	3,529,598
11	↓	東京都	3,479,207
12	↑	千葉県	3,316,457
13	→	福岡県	3,044,042
14	→	滋賀県	2,980,080
15	↓	栃木県	2,965,446
16	↑	長野県	2,546,182
17	↑	山口県	2,432,908
18	↓	京都府	2,425,106
19	→	岐阜県	2,292,078
20	→	新潟県	2,117,987
21	↑	福島県	2,087,054
22	↑	北海道	1,947,195
23	↓	岡山県	1,876,254
24	↑	宮城県	1,449,078
25	↓	富山県	1,420,860
26	↑	熊本県	1,340,803
27	↑	愛媛県	1,260,324
28	↑	石川県	1,154,172
29	↑	徳島県	1,152,045
30	↓	大分県	1,127,299
31	↓	山形県	1,123,425
32	↑	長崎県	1,103,477
33	↓	山梨県	1,092,953
34	→	岩手県	989,099
35	→	福井県	945,630
36	↑	香川県	886,503
37	↓	和歌山県	884,973
38	↓	佐賀県	793,559
39	→	鹿児島県	780,906
40	→	奈良県	730,078
41	→	秋田県	694,029
42	→	宮崎県	664,332
43	→	青森県	546,234
44	→	島根県	440,626
45	→	鳥取県	273,680
46	→	高知県	230,977
47	→	沖縄県	159,769

2023年（前回）

付加価値額

順位	都道府県	金額（百万円）
－	全国計	110,903,396
1	愛知県	16,257,929
2	静岡県	6,439,832
3	大阪府	6,164,146
4	兵庫県	5,675,963
5	埼玉県	5,309,184
6	神奈川県	5,027,441
7	茨城県	4,528,033
8	三重県	3,410,505
9	群馬県	3,372,399
10	東京都	3,134,719
11	広島県	2,960,825
12	栃木県	2,915,502
13	福岡県	2,914,881
14	滋賀県	2,888,369
15	千葉県	2,865,533
16	京都府	2,466,839
17	長野県	2,401,844
18	山口県	2,249,116
19	岐阜県	2,166,629
20	新潟県	1,946,684
21	岡山県	1,923,040
22	福島県	1,902,448
23	北海道	1,744,596
24	富山県	1,418,182
25	山形県	1,343,964
26	宮城県	1,323,208
27	大分県	1,301,808
28	熊本県	1,258,765
29	石川県	1,120,717
30	徳島県	1,046,176
31	和歌山県	1,012,836
32	山梨県	1,005,430
33	愛媛県	997,527
34	岩手県	905,631
35	福井県	892,672
36	佐賀県	813,408
37	香川県	794,746
38	長崎県	739,908
39	鹿児島県	728,672
40	奈良県	689,593
41	秋田県	628,666
42	宮崎県	628,541
43	青森県	478,798
44	島根県	457,121
45	鳥取県	264,130
46	高知県	213,395
47	沖縄県	173,044

注：製造品出荷額等及び付加価値額の調査期間については、2023年及び2024年におけるそれぞれ1年間の数値である。

事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額等

１.事業所数

2025 年６月１日現在の事業所数は 2,535 事業所（全国第 27 位）で、前年に比べ 57 事業所の減少となりました。

（１）産業別の状況（図 1-1）

産業別構成比でみると、「食料品」が 373 事業所で 14.7%と最も高く、次いで「繊維」が 312 事業所で 12.3%、「パルプ紙」が 238 事業所で 9.4%、「生産用機械」が 235 事業所で 9.3%となっており、これらの４産業で全体の５割弱を占めています。

（２）従業者規模別(6 階層別)の状況（図 1-2）

従業者規模別構成比では、「1～9 人」が 1,143 事業所で 45.1%と最も高く、次いで「10～19 人」が 534 事業所で 21.1%となりました。

図 1-1　産業別事業所数構成比

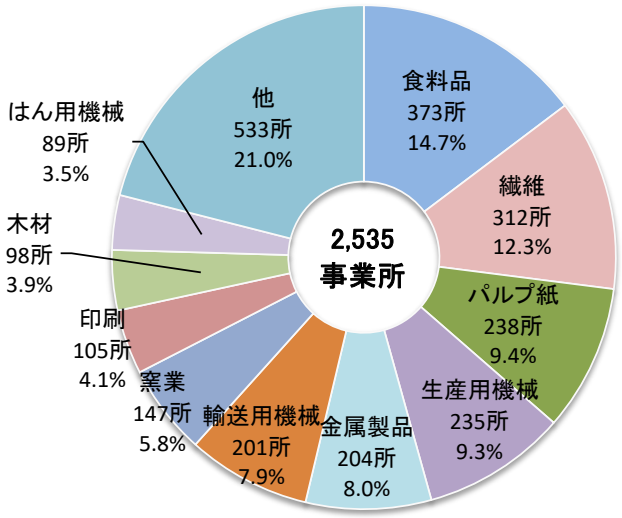
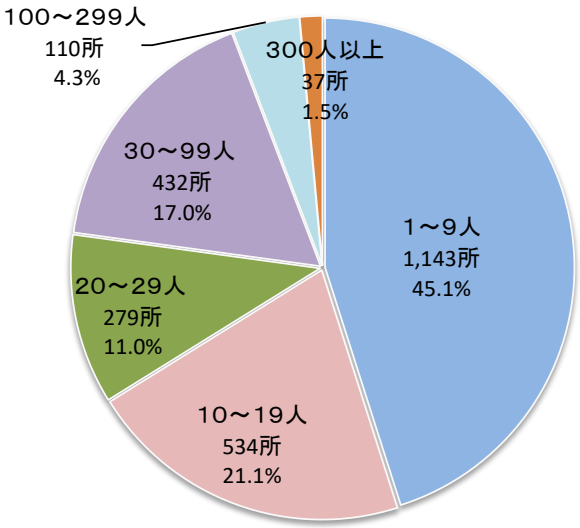


図 1-2　規模別事業所数構成比



２.従業者数

2025 年６月１日現在の従業者数は 80,603 人（全国第 30 位）で、前年に比べ 1,036 人の減少となりました。

（１）産業別の状況（図 2-1）

産業別構成比でみると、「食料品」が 13,941 人で 17.3%と最も高く、次いで「パルプ紙」が 10,504 人で 13.0%、「生産用機械」が 8,573 人で 10.6%、「繊維」が 8,047 人

で 10.0%となっており、これらの４産業で全体の５割強を占めています。

（２）従業者規模別(6 階層別)の状況（図 2-2）

従業者規模別構成比では、「30～99 人」が 22,912 人で 28.4%と最も高く、次いで「300 人以上」が 20,925 人で 26.0%となりました。

図 2-1 産業別従業者数構成比

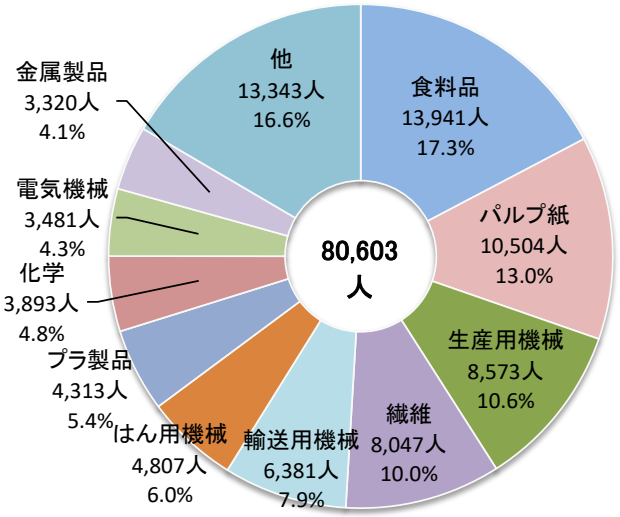
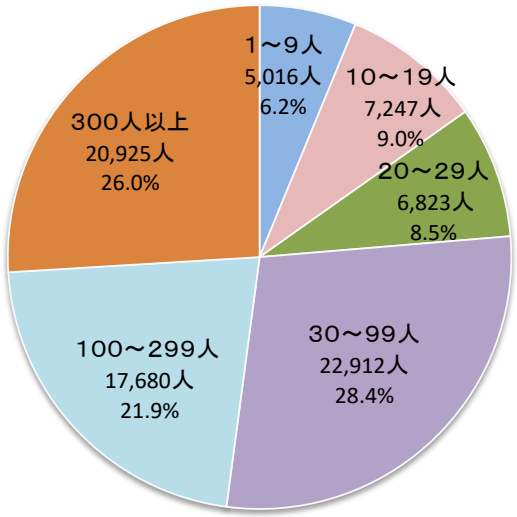


図 2-2 規模別従業者数構成比



３. 製造品出荷額等

2024 年中における製造品出荷額等は 5 兆 7,329 億円（全国第 25 位）で、前年に比べ 1,398 億円の増加となりました。

（１）産業別の状況（図 3-1）

産業別構成比でみると、「非鉄金属」が 1 兆 5,640 億円で 27.3%と最も高く、次いで「石油石炭」が 7,214 億円で 12.6%、「パルプ紙」が 6,224 億円で 10.9%、「輸送用機械」が 4,943 億円で 8.6%となっており、これらの４産業で全体の６割弱を占めています。

（２）従業者規模別(6 階層別)の状況（図 3-2）

従業者規模別構成比では、「300 人以上」が 3 兆 1,346 億円で 54.7%と最も高く、次いで「100～299 人」が 1 兆 1,623 億円で 20.3%となりました。

図 3-1 産業別製造品出荷額等構成比

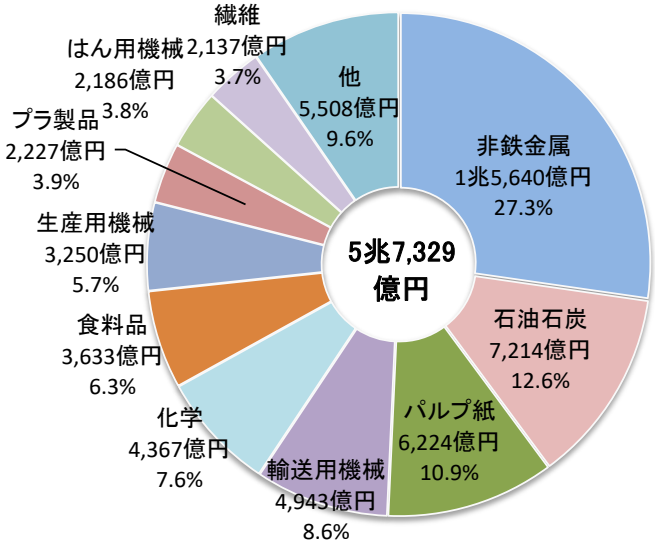
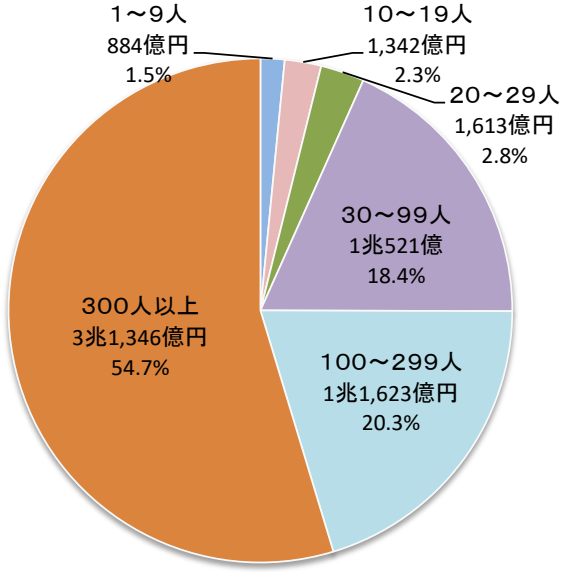


図 3-2 規模別製造品出荷額等構成比



４. 付加価値額（従業者 1～29 人の事業所については粗付加価値額）

2024 年中における付加価値額は 1 兆 2,603 億円（全国第 27 位）で、前年に比べ 2,628 億円の増加となりました。

（１）産業別の状況（図 4-1）

産業別構成比でみると、「非鉄金属」が 2,328 億円で 18.5%と最も高く、次いで「パルプ紙」が 1,396 億円で 11.1%、「プラ製品」が 1,188 億円で 9.4%、「生産用機械」が 1,185 億円で 9.4%となっており、これらの４産業で全体の５割弱を占めています。

（２）従業者規模別(6 階層別)の状況（図 4-2）

従業者規模別構成比では、「300 人以上」が 5,542 億円で 44.0%と最も高く、次いで「100～299 人」が 2,790 億円で 22.1%となりました。

図 4-1　産業別付加価値額構成比

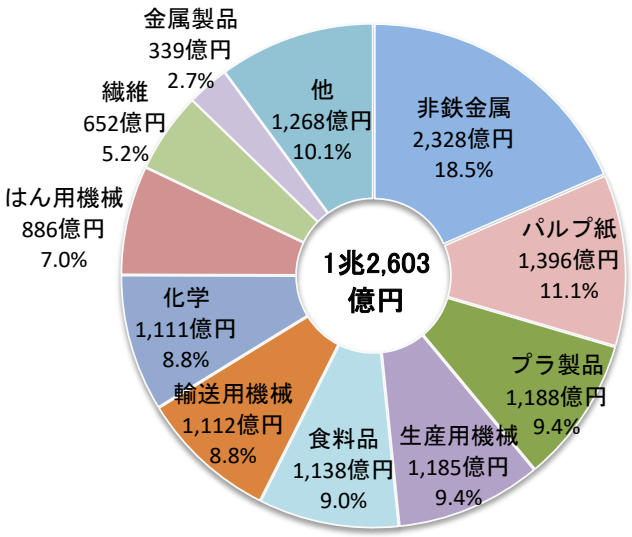
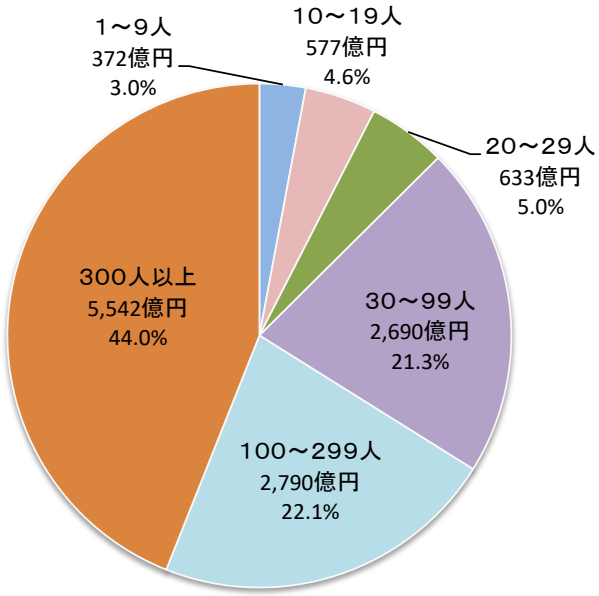


図 4-2　規模別付加価値額構成比

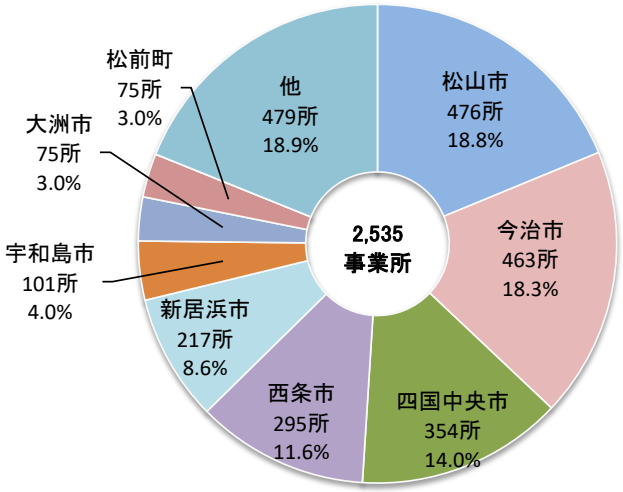


市町別の概況

１. 事業所数

市町別構成比でみると、「松山市」が 476 事業所で 18.8%と最も高く、次いで「今治市」が 463 事業所で 18.3%、「四国中央市」が 354 事業所で 14.0%となっており、これら３市で５割強を占めています。

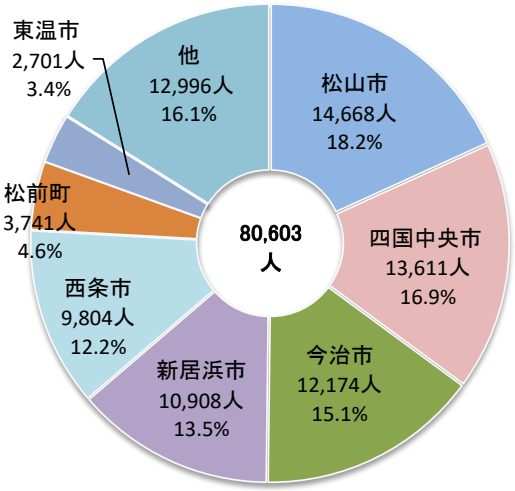
図 5-1　市町別事業所数構成比



２. 従業者数

市町別構成比でみると、「松山市」が 14,668 人で 18.2%と最も高く、次いで「四国中央市」が 13,611 人で 16.9%、「今治市」が 12,174 人で 15.1%となっており、これら３市で５割強を占めています。

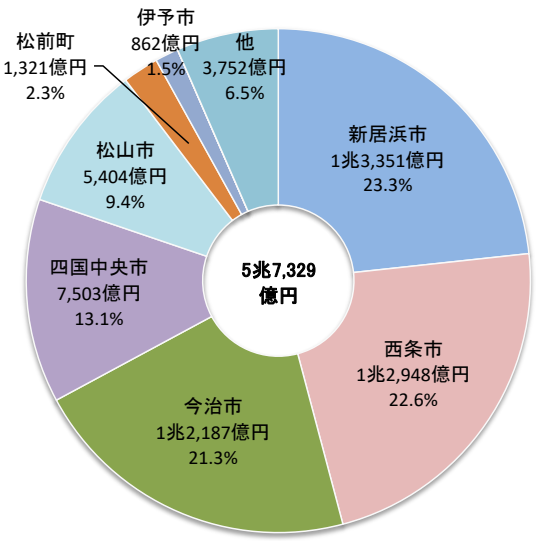
図 5-2　市町別従業者数構成比



３. 製造品出荷額等

市町別構成比でみると、「新居浜市」が 1 兆 3,351 億円で 23.3%と最も高く、次いで「西条市」が 1 兆 2,948 億円で 22.6%、「今治市」が 1 兆 2,187 億円で 21.3%となっており、これら３市で７割弱を占めています。

図 5-3　市町別製造品出荷額等構成比



４. 粗付加価値額

市町別構成比でみると、「新居浜市」が 3,260 億円で 25.1%と最も高く、次いで「西条市」が 2,179 億円で 16.8%、「四国中央市」が 2,084 億円で 16.0%となっており、これら３市で６割弱を占めています。

図 5-4　市町別粗付加価値額構成比

